

温度差が残る地域経済

【ポイント】

1. 各地域の景況感は全体的に改善しているものの、産業構成の相違を要因として、回復の度合いは地域毎に異なっている。
2. その主な要因は、GDP に占める公共投資と製造業のウエイトの差によるものであり、公共投資の削減が地方を中心に成長率を抑制する一方で、製造業が強い地域は生産増を映して景況感の改善が顕著である。
3. また、都市部を中心に人口が集中することも格差拡大の要因であり、今後も、地方と都市部の地域格差の拡大には歯止めがかからないだろう。

日本の人口が戦後初めて減少に転じる中、東京などの都市部の人口が前年を上回るなど、都市集中が鮮明になりつつある。それを映して過日発表された公示地価は、東京・大阪・名古屋の3大都市圏（商業地）が15年振りにプラスに転じる一方で、地方圏は下落幅が縮小したものの、前年比5.5%下落と依然として水面下で推移している。その地方圏においても、福岡、仙台、札幌などの中核都市ではプラスに転じる地域がみられるなど、同一地方内においても格差が生じており、こうした状況から、都市部と地方、地方間における地域格差拡大の問題がクローズアップされている。日本全体では、景気拡張期の期間がいざなぎ景気を超える可能性が高いとみられる今景気回復期において、景況感も地価同様に地域格差が生じており、地域別にみると斑模様の景気回復と言え、ここでは、その状況を生み出した要因を整理したい。

1. 格差が生じている地域の景況感

内閣府が発表している地域経済動向¹（2006年2月）では、多くの地域の総括が上方修正され、これまで「やや弱含んでいる」と景気回復が遅れていた北海道、東北も「持ち直している」になるなど、全地域で景気が回復していることが確認された。ただし、地域間の格差は依然として残っており、東海・中国は、2004年半ば頃から、「力強く回復している」や「回復している」と判断されていたのに対して、近畿や四国、九州などの地域は、「緩やかな景気回復」以下にとどまるなど、相対的に回復の度合いは異なる。このように日本経済は息の長い景気回復を続けているが、地域間に格差が生じており、斑模様の景気回復である。

図表1. 地域経済動向の総括一覧

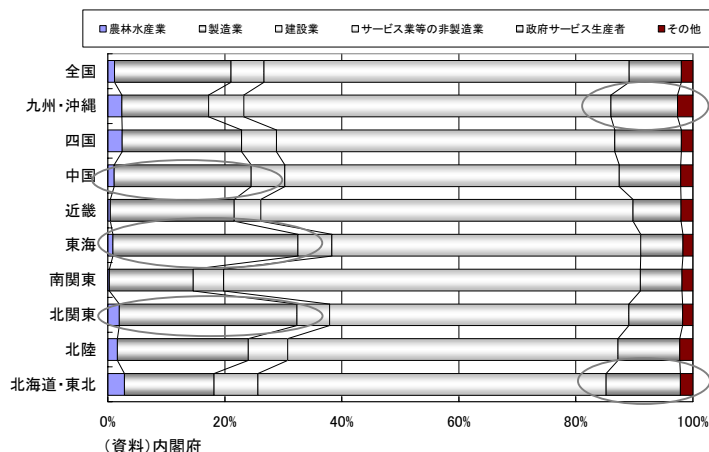
	力強く回復している	回復している	緩やかに回復している／ 緩やかな回復がみられる	持ち直している／持ち直 しの動きが緩やかになっ ている／※	やや弱含んでいる
2004年2月		東海	北関東 南関東 中国 九州 沖縄	東北 北陸 近畿 四国	北海道
2004年5月	東海	中国	北関東 南関東 北陸 近畿 九州 沖縄	東北 北陸 近畿 四国	北海道
2004年8月	東海	中国	北関東 南関東 北陸 近畿 九州 沖縄	東北 四国	北海道
2004年11月	東海	中国	北関東 南関東 北陸 近畿 九州	東北 四国 沖縄	北海道
2005年2月		東海 中国	北陸 近畿 九州	東北 北関東 南関東 四国 沖縄	北海道
2005年5月		東海 中国	北関東 南関東 北陸 近畿	四国 九州 沖縄	北海道 東北
2005年8月	東海	中国	北関東 南関東 北陸 近畿 沖縄	四国 九州	北海道 東北
2005年11月	東海	中国	北関東 南関東 北陸 近畿 沖縄	四国 九州	北海道 東北
2006年2月	東海	北関東 南関東 北陸 中国	近畿 九州 沖縄	北海道 東北	

（資料）内閣府「地域経済動向」
（備考）※回復の動きに「－」服感がみられる／弱いながらも回復の動きがみられる
網掛けは総括が上方修正された地域

2. 景況感の格差を引き起こしている産業構成の相違

このような地域格差が生じている要因は、地域の産業構成の相違による可能性が高い。県民経済計算で地域別に産業別ウエイトをみると、地域毎に産業構成が異なっており、製造業、政府サービス生産者の公的部門、サービス業など非製造業の相違が目立つ。製造業については、東海、北関東、中国のウエイトが高く、政府サービス生産者は、北海道・東北、九州・沖縄のウエイトが大きい。先述した地域毎の景況感との関係を見ると、製造業のウエイトが高い地域は、景況感の改善が著しいものの、公的部門のウエイトが高い地域は景況感の改善が遅れており、民間部門主導、特に、製造業中心の今景気回復を映して、地域間に格差が生じている。

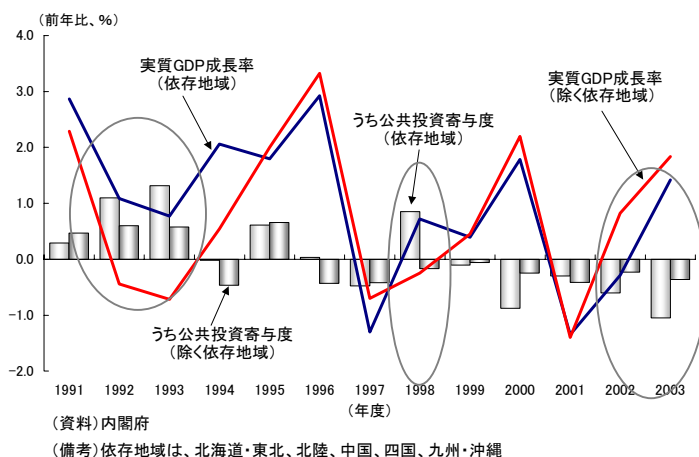
図表 2 . 実質 GDP の産業別内訳 (2003 年度)



重しとなる公共投資の削減

小淵内閣による緊急経済対策によって大規模な公共工事の追加が図られた 1998 年度を除くと 1996 年度以降、公的固定資本形成（以下：公共投資）は減少傾向となっている。公共投資の実質 GDP に占める割合が 7%（2003 年度、ウエイトの平均値）以上の地域とそれ以外に分けて、その推移をみると、公共投資の依存度が高い地域は、1998 年度に集中的に公共投資が配分されたこともあって、削減テンポが遅れており、2003 年度時点で依然として 1990 年度の水準を上回っている。一方、それ以外の地域は、1995 年度をピークに減少し、2002 年度には、その水準を下回っている。

図表 3 . 実質 GDP 成長率と公共投資寄与度

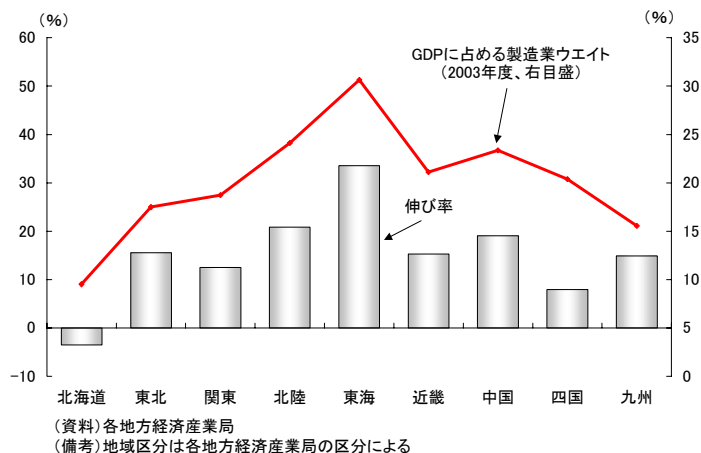


次に、図表 3 で実質 GDP 成長率の推移をみると、1992～1994、1998 年度などの景気が減速する局面では、地方を中心に積極的な公共投資が行われ、依存度の高い地域は、それ以外の地域より成長率が上回っていた。ところが、2000 年度以降は、それ以外の地域の方が、概ね成長率が高くなっており、公共投資の削減が続くことで、依存度の高い地域ほど成長率が抑制されている。2000 年度以降の平均をみると、依存度の高い地域は、公共投資が 0.6 ポイント成長率を押し下げているのに対して、それ以外の地域は、0.3 ポイントにとどまっている。2004 年度以降も、予算ベースでマイナスが続き、先日成立した 2006 年度予算でも、公共事業関係費が前年度を下回っていることから、地方を中心にマイナスの影響が続いていると見込まれる。

製造業のウエイトが高い地域ほど景況感が改善

今景気回復は、中国経済の台頭など海外経済の拡大を受けて輸出主導で始まっており、製造業を中心に改善がみられる。図表4は地域別の鉱工業生産指数の動向（2005年10～12月時点の2002年1～3月からの伸び率）であるが、北海道はマイナスになるなど停滞しているが、それ以外の地域は軒並み増加しており、特に、東海、北陸、中国は生産の増加幅が大きい。そもそも、この地域は、製造業、特に、一般機械や輸送用機械などの好調業種のウエイトが高く、その高さと同様に生産拡大が相俟って、景況感の改善に繋がっているとみられる。

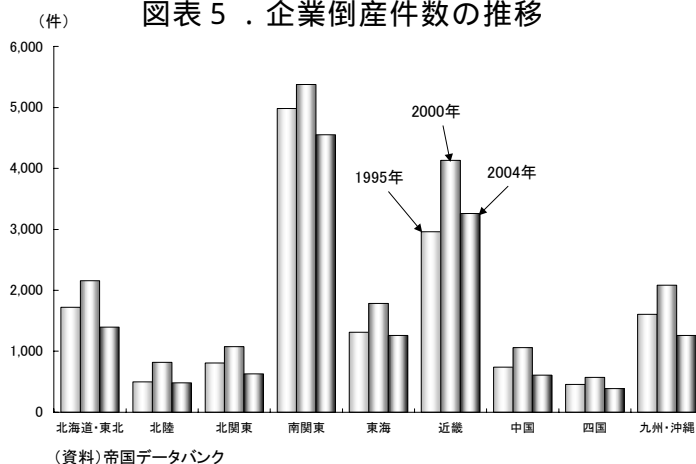
図表4 . 鉱工業生産の伸び率と製造業ウエイト



3 . 構造問題の解消、循環的な景気回復が全体の底上げに

格差を伴いつつも全体的に景況感が改善しているのは、不良債権問題、3つの過剰といったバブル崩壊後に抱えた負の遺産が解消に向かいつつあることも一つの要因であろう。企業の倒産件数の推移をみると、2000年に比べて2004年（注）はすべての地域が減少し、景況感の改善が遅れている北海道・東北が、1995年を大きく下回る水準になるなど、最悪期を完全に脱している（図表5）。

図表5 . 企業倒産件数の推移



また、北海道を除く地域で生産が拡大していることに加えて、日本経済の息の長い回復が、周辺地域へ徐々に波及しているとみられる。有効求人倍率は、東海が1.41（2005年）となる一方で、北海道が0.57ポイントと大きな差があるが、すべての地域で改善傾向となっており、この改善が域内需要の拡大を促すことになる。このように構造問題が解消しつつある中、日本経済の循環的な回復が、短期的には、地域全体の底上げにつながっている。

（注）2005年のデータは基準が変更されており、単純比較はできない。

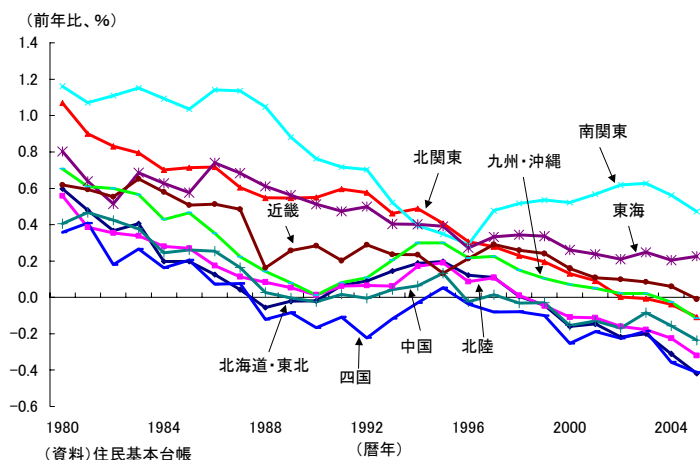
4 . 人口動態の推移

ただし、こうした改善は景気が立ち直る過程によるもので、遅れていた地域の改善が今後も続くかどうかは疑問である。地方と首都圏では人口の増減率の違いが明確になっており、人口が減少する地域は成長率が伸びにくくなりつつある。域内需要が中心となる第3次産業の推移をみると、人口減の地域を中心に伸びが鈍化しており、2003年時点

では、約半分の都道府県がマイナスとなっている。出生率が低下する中、都市部への人口流入が続いたことで、90年代後半から人口がマイナスに転じる地域が増加しており、2005年には、南関東と東海を除く地域が水面下となっている（図表6）。

都道府県別にみると、2004年時点で2000年に比べて増加した地域は、沖縄を除くと、東京などの首都圏や近畿圏などの都市部、GDPに占める製造業の割合が25%以上、政令指定都市など、地方でも人口が集中している市がある地域に限定されている。交通網や病院などの社会的なインフラが整っている都市部や製造業の好調によって雇用を創出している地域の人口が増加する一方で、地方は減少幅が拡大している。

図表6．地域別人口増減率の推移



5．今後の地域経済格差の行方

このように地域経済の景況感の温度差は、各地域の産業構成や人口動態の相違によって生じている。製造業中心の地域は、今後も国内外の需要拡大に伴って活発化し、それが人口流入を促し、域内産業も拡大するという展開が見込まれる。また、都市部は、人口増が域内産業の発展を促すだろう。一方、公共投資という景気の下支え役を失った、それ以外の地域は、今後も「小さな政府」を目指す政策が足枷になる。短期的には雇用環境の改善によって域内経済が回復するだろうが、中長期的には、人口減少によって域内経済が縮小し、徐々に成長力は低下する可能性が高い。首都圏、また、地方においても、地域の中心となる福岡や岡山などの政令指定都市や大都市のある県では、周辺地域などからの社会的移入が続いている反面、それ以外の地方は、転居などの社会的移出に歯止めがかかっていない。

また、地域を詳細にみると、その地域内でも温度差が明確になっているところもある。例えば中国は、山陽と公共投資の依存度が高い山陰では産業構成が大きく相違しており、2000～2003年度の平均成長率は山陽の+0.5%に対して、山陰は-0.5%と温度差が異なっている。また、九州でも政令指定都市のある福岡では、九州各県からの流入が顕著となっており、他県に比べて景気回復の足取りは強い。このように同一地域内、同一県内においても都市・地方の格差がみられる。

こうした状況を打開するには、当たり前のことだが、企業の誘致や観光産業の拡大などが必要条件となるが、地理的・気候条件やインフラ問題などの制約もあって、そう簡単には実現できない。今後も、地方は人口減が成長率の抑制要因となり、地方と都市部の格差が拡大する可能性が高い。

（財務企画部 森実 潤也）

¹ 各地域分けは、特に断りがない場合は、内閣府の地域経済動向に準じて作成している。北陸は新潟、富山、石川、福井。北関東は茨城、栃木、群馬、山梨、長野。南関東は埼玉、千葉、東京、神奈川。東海は静岡、岐阜、愛知、三重である。